

資料 5

平成 29 事業年度業務実績に関する評価結果に対する対応

(平成 30 年 10 月末現在)

課題 1

課題	開学後の志願者の増加は公立大学法人化したことによる効果が大きいことも事実であり、今後 18 歳人口が減少することが予想される。全国から多数の志願者を集めることができた一方、地元である北近畿地域からの志願者が昨年に引き続き少ないことが課題であり、福知山公立大学が真に「地域のための大学」となるためには、さらなる取り組みが必要である。若者の地元定着が地域の課題となっている昨今、北近畿地域の持続可能な地域社会の形成と地方創生に寄与することを目的とする法人の責務として、地元の高校生が入学したいと思える大学となるよう、大学の魅力づくりに取り組むとともに、地元高校への学生募集活動により一層強化していただきたい。
課題 対応	<p>推薦入試（地域枠）の活用を促し、三たん地域内に在籍する地元学生の志願者確保に努める。特に本学の教学内容、地域への取り組みを理解してもらうこと、高校教員との関係を強化することを目的に以下のように対策する。</p> <p>(1) 大学窓口の一本化 京都府北部と兵庫県北部の高校からの窓口として、それぞれに専任職員を配置する。</p> <p>(2) 地元の高校への出張講義や大学説明、本学見学等への対応 教員による出張講義や大学説明、本学見学への対応等により、本学の教学内容や本学の学修環境の周知に努める。三たん域内で 1 年間にのべ 25 回の出張講義や大学説明会へ対応を目標とする。</p> <p>(3) きめ細かい高校訪問 平成 31 年度から窓口となる専任職員が京都府北部と兵庫県北部の高校を 1 年間で 3 回程度訪問し、各時期に応じた案内を行う。</p> <p>(4) 地域の高校訪問 退職された高校教員等の協力を得る。 また、地元三たん地域をはじめ、志願実績の高いエリア（近畿、東海、北陸、中国）や、国公立大学で地域系学部を設置するエリア（山陰、四国）に対して、高校訪問活動（目標はのべ 900 校）ならびに受験媒体等を活用しながら、特に高校教員への訴求を中心とした募集活動を展開する。 なお、入学者数については、選考の公平性に配慮しつつ過去の入学実績等をも考慮し、適正な入学者数を確保する。 更に、地域の多様な期待に答えるために、新たな学部（情報学部）を設置し、北近畿の持続可能な地域社会の形成を目指す。</p>

課題 2

課題	開学当初から現在に至るまで法人には様々な問題が山積している状態にあると推察されるが、法人は、現時点の成果に満足することなく、今回明らかとなった課題を十分点検し、必要な改善を施していただきたい。加えて、今後急激に変化していく社会環境への対応や社会の期待に応えるため、常にガバナンス体制の点検・見直しを行うとともに、人材育成・組織パフォーマンスの向上を図るため、教職員人事評価制度
----	--

	の導入を進めるなど教職員の意識改革を図ることを通じて、教育・研究・地域貢献機能の最大化に取り組んでいただきたい。
課題 対応	<p>今回明らかとなった評価委員会の課題については、年度計画等に適切に反映して、課題解決を図る。</p> <p>また、人事評価制度については、事務職員については制度設計する。教員評価については、教員評価の基本方針に従って活動報告書の内容を整理し、評価の項目について、データ化、点数化を検討する（平成 30 年度年度計画による）。</p> <p>平成 31 年度以降も人事評価制度の整備に引き続き取り組み、人材の有効活用を図る。</p>

課題 3

課題	開学から数年間は厳しい財政状態であることを理解するが、現在取り組まれている新学部設置に向けては大量の業務を伴うものである。今後の新学部設置準備業務の進捗状況を見る中で、過度に教職員の負担が増えるようであれば、教職員の増員等も含め検討し、適正な労務管理を行われたい。
課題 対応	<p>「知の拠点」整備構想に合わせて教職員の増員を図る。</p> <p>大学の業務を見直し、効率化、適正化に努める。</p> <p>職員の業務負荷を考慮し、適正な人員配置に努める。</p>

課題 4

課題	目標設定が漠然とした年度計画が見受けられるため、今後の年度計画では、計画と実績との関係について正しく評価できるような具体的な目標を設定していただきたい。
課題 対応	<p>「目標設定が漠然とした年度計画が見受けられる」との指摘については、平成 31 年度年度計画の作成時に十分留意する。</p> <p>また、中期目標、中期計画の見直し等については、市と協議し、改善を検討する。</p>